

第 3 章 歴史公文書等の利用及び利用の促進に関する措置

I 利用（利用請求、審査、異議申立て等）

計 画

- i) 要審査文書（館の保存する特定歴史公文書等のうち、利用制限情報が含まれている可能性があり、利用に供するに当たり審査が必要な簿冊）の利用請求については、内閣総理大臣の同意を得た館の利用等規則に規定する期間内に審査し、利用に供する。
- ii) 利用頻度が高いと考えられる要審査文書の計画的かつ積極的な審査に取り組むとともに、必要に応じて、時の経過を踏まえつつ、既に審査を終えた文書の利用制限の区分見直しを行う。
- iii) 利用の制限等に対する異議申立てがあった場合で、公文書管理法第 21 条第 2 項に基づき公文書管理委員会への諮問が必要なときは、速やかに諮問を行う。
- また、公文書管理委員会から同法に基づき、資料の提出等の求めがあった場合には、積極的に応じる。
(平成 27 年度計画 1.(3)③)

実 績

平成27年度において、特定歴史公文書等の閲覧者数は4,722名であり、特定歴史公文書等の利用状況については、利用請求による閲覧冊数は292冊、写しの交付冊数は2,896冊、簡便な方法による閲覧冊数は66,605冊、マイクロフィルムの閲覧巻数は205巻であった。移管元行政機関等による利用は477冊であった。（資料3-1～4）

利用実績

		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
閲覧者数		4,747	4,549	4,470	4,835	4,722
利用請求	閲覧冊数	560	386	376	764	292
	写しの交付冊数	3,249	2,679	3,401	3,340	2,896
簡便な方法による閲覧	閲覧冊数	80,024	77,857	68,724	70,085	66,605
	閲覧巻数 (マイクロフィルム)	1,927	1,083	593	402	205
移管元行政機関等による利用冊数		228	303	688	422	477
原本の特別利用提供冊数		50	72	66	10	4
特別複写提供冊数		626	264	314	203	28
マイクロリーダー印刷出力 (枚)		21,038	12,146	6,610	4,293	4,392
館デジタルアーカイブ印刷出力 (枚)		1,669	2,138	2,038	2,654	4,801

利用者から情報の提供を求められたレファレンスの件数は、以下のとおりである。資料の所在確認や館デジタルアーカイブの操作方法、出版掲載等の問い合わせ等も恒常的に一定の割合であることから、館ホームページ上の「よくあるご質問」に追加・更新する等、実際の内容を踏まえて利便と質の向上に努めている。所蔵する特定歴史公文書等に関する問い合わせについては、問い合わせ事例を蓄積して職員間での共有を図り、回答の際に活用して適切な対応に努めている。

レファレンスの実施件数

提供した情報の種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
利用に関する情報	1,224	892	1,262	672	765
目録に関する情報	260	188	218	196	105
検索方法に係る情報	712	533	623	493	291
参考文献に係る情報	48	19	26	16	13
他の国立公文書館等に関する情報	92	62	63	73	51
その他の情報	30	489	40	204	132
合計	2,366	2,183	2,232	1,654	1,357

館では、閲覧者アンケート等により、引き続き、利用者のニーズの把握を行った。この結果、平日以外の閲覧利用について、継続的な実施の要望があること等から、平成28年4月より東京本館において閲覧室を土曜日に開室することとし、平成27年度において、この準備のための取組を実施した。（第3章Ⅳに関連記述あり）（資料3-5）

また、閲覧室利用カードの刷新にあわせて、同カードの有効期間を1年から2年へと延長するとともに、同カード発行後の入館手続の簡略化等による利便性の向上を図った。

さらに、「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」での有識者からの意見等を踏まえ、つくば分館に所蔵する資料の本館での閲覧利用に際し、専門の輸送業者に委託して実施する移送冊数の上限（従前1回5冊まで）を撤廃して、利用者のニーズに可能な限り応えるための規程の改正を行った。

1. 要審査文書への利用請求

(1) 要審査文書の利用決定

平成27年度における要審査文書の利用請求件数は1,301冊であった。これに加え、平成26年度からの継続審査件数は391冊であった。平成27年度においては、このうち取下げのあった51冊、平成28年度への継続審査とした393冊を除いて1,253冊（注）の利用決定を行った。（資料3-6）

（注）1冊の利用請求に対し、複数回に分けて利用決定したものが5冊あったため、単純に計算した冊数より5冊多くなっている。

要審査文書のうち、大量請求により審査に時間を要するため特例延長処理を行った244冊を除く1,009冊の要審査文書のうち、利用請求から30日以内に利用決定を行ったものは860冊（85%）であった。

また、平成27年度においては、30日超60日以内の利用決定冊数は149冊であり、60日超の利用決定冊数は244冊であった。

なお、30日以内に審査できない理由及び審査期間は利用請求者に遅滞なく通知した。

(2) 要審査文書の審査期間

要審査文書に対する利用請求のうち、利用決定冊数は1,253冊であり、審査期間の状況は次のとおりである。

審査期間		利用決定冊数
30日以内に利用決定		860
60日以内に利用決定	30日以内の延長手続を適用	75
	特例延長手続きを適用（相当の部分）	74
60日を超えて利用決定		244
合計		1,253

① 事務処理上の困難等により延長を行ったもの

事務処理上の困難等により30日を限度として延長を行ったものは75冊である。これらは個人情報等が多数含まれている文書であって、基本的に一度に複数冊の利用請求があったものである。

② 利用請求が著しく大量であることにより延長を行ったもの

利用請求に係る要審査文書が著しく大量であるため、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがあるとして延長を行ったものは318冊である。このうち、相当の部分として60日以内に利用決定を行ったものは74冊であり、60日を超えたものは244冊である。これらは、国の安全等に関する情報が含まれるもの（防衛庁史資料等）、個人情報等が多数含まれており、外国語で記載されているもの（戦犯関係）などであり、移管元行政機関への照会や記載内容の確認等慎重な審査を行う必要があるため、審査に時間を要したものである。

2. 積極的な審査及び利用制限区分の見直し

平成27年度は閉鎖機関清算関係等3,732冊を審査し、公開3,584冊、部分公開148冊とする利用制限区分の変更を行った。

また、利用制限区分の見直しを行い、「非公開」となっていた文書について、公開17冊、部分公開8冊、同じく「部分公開」となっていた文書について、公開6冊とする利用制限区分の変更を行った。

3. 異議申立て

平成26年度に提起された4件の「依存性薬物検討会関係書類」に関する異議申立ては継続審議となっている。対象文書は、麻薬及び向精神薬の濫用による保健衛生上の危害を防止し、もって公共の福祉の増進を図ることを目的として、必要に応じて厚生労働省医薬食品局長が招集する「依存性薬物検討会」における、平成18・19年度の委員委嘱書に係る文書及び開催記録を綴ったものである。当該資料は、平成23年度（平成18年委員会分）と平成24年度（平成19年委員会分）に厚生労働省から歴史公文書等として館に移管されたものである。情報公

開制度において先例となり得る答申の有無や関連する資料の確認を改めて行った上で、本件異議申立てへの対応について検討し、異議申立てがあった日から90日以内の平成27年4月6日に公文書管理委員会へ対象となる4件すべてにおいて「原処分維持が適切と考える」という意見を付して諮問を行った。本件について、公文書管理委員会から資料の提出等の求めがあった場合には、積極的に対応した。

なお、平成27年度に新たな異議申立てはなかった。

異議申立ての状況（平成23～27年度）

年度	異議申立て対象文書の概要	受付	件数	諮問		答申	決定		備考
					日数			内容	
23年度	原子力発電検査基準整備事業予算等関係資料	23年 10.18	3	23年 11.15	28日	24年 3.9	24年 3.22	原処分取消し (一部利用決定)	
	原子炉建屋の建築基準法に係る認定申請等関係書類	23年 10.18	3	—	—	—	23年 12.5	原処分取消し (全部利用決定)	諮問 なし
24年度	日韓請求権交渉関係資料	24年 9.18	1	24年 12.14	87日	26年 3.25	26年 3.31	原処分取消し (一部利用決定)	
25年度	日韓請求権交渉関係資料	25年 11.1	1	25年 11.29	28日	—	—	—	取下
	日本経済短期大学関係書類	26年 2.10	4	26年 3.24	42日	26年 12.19	27年 2.2	原処分取消し (一部利用決定)	
26年度	依存性薬物検討会関係書類	27年 1.7	4	27年 4.6	89日	—	—	—	継続 審議
27年度	(新たな異議申立てなし)								

II 展示、特定歴史公文書等の貸出し

1. 展示

計 画

i) 国の重要な歴史公文書等を紹介する常設展を設けるとともに、国民のニーズ等を踏まえて、魅力ある質の高い特別展・企画展を年8回以上行うほか、デジタル展示の新規公表を年2回以上、館外展を年1回以上それぞれ行う。

また、特別展・企画展について、外部の意見も聴取しつつ、運営の充実を図る。

(平成27年度計画 1.(4)①)

実 績

平成27年度は、引き続き常設展を実施するとともに、国民のニーズ等を踏まえて、魅力ある質の高い特別展・企画展を年8回（特別展2回、企画展6回）実施したほか、デジタル展示を年2回館ホームページで公開した。また、館外展は三重県総合博物館で開催した。実績は以

下の通りである。

(1) 常設展

①東京本館

平成 26 年 5 月に内容を一新した本館常設展では、「日本国憲法」(複製)等を展示する「特設展示」と近代以降の歴史的な事項についての所蔵資料(複製)を展示する基本展示「日本のあゆみ」を引き続き実施した。

② つくば分館

「日本国憲法」、「終戦の詔書」、「戊辰所用錦旗軍旗真図」及び「常陸国絵図」(いずれも複製。)などを、通年で展示しているほか、常設展示目録(A4、34 ページ)を来館者に無料で配布した。

(2) 特別展(東京本館)

東京本館において、特別展を年 2 回実施し、入場者数は合計 31,856 名であった。

タイトル	開催期間	入場者数	展示資料	満足度
JFK—その生涯と遺産	3月6日～5月10日 (66日間)	42,278名 (うち、4月1日以降は、 27,458名)	約160点 (うち館 所蔵資料 は8点)	「良かった」:78.8% 「普通」:18.6%
災害に学ぶ—明治から現代へ	9月19日～10月12日 (24日間)	4,398名	73点	「良かった」:78.0% 「普通」:17.5%

特別展「JFK—その生涯と遺産」は、海外の公文書館と館の初の共同プロジェクトとして、米国国立公文書記録管理院の組織の1つであるジョン・F・ケネディ大統領図書館・博物館との共催により開催し、同大統領図書館・博物館が所蔵する原資料11点を借用したほか、館及び国内関係機関所蔵資料、複製、動画、写真等約160点を展示した。(第4章Ⅱ2(1)に関連記述あり)

特別展「災害に学ぶ—明治から現代へ」では、近代・現代の我が国において、社会に少なからず影響を与えてきた災害について、地震、噴火、台風、洪水等の自然災害だけでなく、火災や戦災等も取り上げたほか、災害時の救護活動や復興の様子、防災対策などの資料を併せて展示することにより、災害と向き合い、苦難を教訓として活かしてきた我が国のあゆみをたどった。

10月4日には、永田尚三関西大学社会安全学部准教授を講師に招き、「わが国の行政の災害対策史」と題した講演会を開催し、59名の参加があった。



(3) 企画展

①東京本館

本館において、特別展開催中を除く期間に4回の企画展を行い、企画展全体での入場者数は12,619名であった。

タイトル	開催期間	入場者数
第1回 恋する王朝	5月30日～7月11日(37日間)	2,834名
第2回 昭和20年―戦後70年の原点―	7月25日～8月29日(31日間)	4,448名
第3回 ようこそ 歴史資料の宝庫へⅡ―未知なる場所への道しるべ―	10月24日～12月19日(48日間)	3,482名
第4回 生まれた。育てた。―母子保健のあゆみ―	平成28年1月9日～3月5日(47日間)	1,855名

第1回では、館所蔵の『伊勢物語』を中心に、千年以上の長きにわたって人々に読み継がれてきた貴公子や姫君たちの物語を紹介した。6月3日と7月1日に、ギャラリー・トークを開催し、計74名が参加した。

第2回では、館所蔵資料から、昭和20年の様々な出来事に関する資料を展示し、終戦により大きな転換期を迎え、新日本建設への道のりを歩み始めたわが国の様子を紹介した。また、8月10日～15日まで「終戦の詔書」原本を特別に展示した。8月12日と26日にギャラリー・トークを開催し、計177名が参加したほか、8月27日には波多野澄雄アジア歴史資料センター長を講師に講演会「戦時宰相としての鈴木貫太郎」を開催し、74名の参加があった。

第3回では、館所蔵の重要文化財から『盧山記』、『北夷分界余話』、明治政府の公文書である『公文録』を関連資料と共に展示した。11月4日と12月2日にギャラリー・トークを開催し、計40名が参加した。なお、本展示は、東京都教育庁主催の「東京文化財ウィーク2015」に参加した。

第4回では、明治から今日までの母と子、出産と育児などに関する館所蔵資料のほか、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会から借用した資料を展示し、母子の生命と健康に関する施策の歴史を振り返った。1月20日と2月17日にギャラリー・トークを開催し、計53名の参加があった。



ギャラリー・トークの様子

②つくば分館

つくば分館において、2回の企画展を行い、企画展全体での入場者数は4,096名であった。

タイトル	開催期間	展示資料	入場者数
戦後から高度成長期の経済政策	4月13日～18日(6日間)	6点	73名
まなび—明治の教育—	7月21日～8月31日 (35日間)	22点	4,023名

「戦後から高度成長期の経済政策」は、文部科学省が主催する「科学技術週間」に合わせて開催した。展示参考資料（A4、2ページ）を来館者に無料で配布した。「科学技術週間」の公開総合ガイドに分館の案内を掲載し、企画展の紹介を行った。来館者の内訳は、子ども5名、大人68名、住まいはつくば市内23名、つくば市を除く茨城県内36名、県外14名であった。

「まなび—明治の教育—」は、つくば市教育委員会が推進する「つくばちびっ子博士」事業に協賛し、つくば市の小中学校が夏休みとなる期間に開催した。7月は平日、8月は平日及び土曜日に開催した。同企画展では毎年好評の和綴じ体験講座を毎日開催し、三つ目綴じのメモ帳作成に1,130名が参加した。また、8月には四つ目綴じ講習会を開催、31名が参加した。

さらに、子ども向けに「感想ノート」を置いて自由に記述していただくことにより、館への関心をいっそう深めてもらうことに努めた。来館者の内訳は、中学生以下の子どもの2,359名、大人1,664名、住まいはつくば市内3,706名、つくば市を除く茨城県内215名、県外102名であった。

(4) デジタル展示

館の認知度の向上及び遠隔地の新たな利用者等の開拓を目指して、平成26年春の特別展「高度成長の時代へ 1951-1972」及び平成15年春の特別展「天下大変—資料に見る江戸時代の災害」を一部拡充しながら再構成し、デジタルコンテンツとして作成、それぞれ平成27年9月、平成28年2月に館のホームページで公開した。



高度成長の時代へ 1951-1972
(9月公開)



天下大変—資料に見る江戸時代の災害
(平成28年2月公開)

(5) 公募による館外展の実施

① 展示会場の公募

平成27年度は、2機関から応募があり、選考の結果、三重県総合博物館を館外展示会場とし、三重県総合博物館第10回企画展「国立公文書館共催 明治の日本と三重～近代

日本の幕開けと鹿鳴館時代～」(以下「三重展」という。)として開催した。その概要は、次のとおりである。

タイトル等	開催期間	展示資料	入場者数
三重県総合博物館第10回企画展「国立公文書館共催 明治の日本と三重～近代日本の幕開けと鹿鳴館時代～」 主催：三重県総合博物館 共催：館 会場：三重県総合博物館	平成28年2月6日～3月21日(振替休日以外の月曜日を除く39日間)	159点(うち館所蔵資料は65点)	4,877名

三重展では、「公文書にみる明治前期の日本」「鹿鳴館時代の三重」「県庁に残された明治時代の公文書と絵図」等のコーナーにおいて館所蔵の公文書(重要文化財『公文録』27点を含む。)や三重県総合博物館所蔵資料等を一体的に展示することにより明治前期の日本と三重の歴史をたどった。

平成28年2月5日に招待者及びミュージアム・パートナー向け内覧会において、館職員及び三重県総合博物館学芸員が展示解説を行った。

② 平成28年度における公募による館外展示の実施へ向けた取組

平成28年度においても、会場の公募により館外展示を実施することとし、11月27日～12月22日まで展示会場の公募を実施した。これに対して、福岡共同公文書館から応募があり、同館を平成28年度における館外展示会場として選定した。

会場選定後、平成28年度における福岡共同公文書館での展示実施に向けて、同館との調整等準備を鋭意進めているところである。

(6) 国民のニーズ等を踏まえ魅力ある質の高い展示とするための取組等

① 特別展

- ・展示内容の理解を深めるための取組として、講演会を実施した。
- ・昨年度に引き続き、土日祝日の開館、木金曜日の展示会開館時間を20時までとした。

② 企画展

- ・より多くの方々に館の資料を知っていただくための取組として、第3回企画展においては、東京都教育庁主催の「文化財ウィーク」に引き続き参加した。
- ・ギャラリー・トークを行い、展示内容をより分かりやすく伝え、館の所蔵資料に親しみを持っていただくため取組を積極的に行った。
- ・引き続き、企画展を土曜日にも開催した。

③ 館外展

三重展では、館及び三重県総合博物館等所蔵資料を関連させて展示することで、展示内容をより分かりやすいものとすることができた。

④ その他

従前からの下記の取組については、平成27年度も継続して行った。

- ・展示企画・方法等について歴史研究者等の有識者等から意見聴取し、企画内容へ反映した。
- ・特別展における音声ガイドを専門のナレーターにより収録した。
- ・特別展において、ポスター等と展示会目録を一体的に作成した。なお、展示会目録は全頁をカラー化し、資料写真を多数掲載した。
- ・展示会における、展示資料の写真撮影の許可による入場者の利便性向上、及び展示企画内容に即した関係団体等への周知等による積極的な広報を行った。

2. 館が保存する特定歴史公文書等の貸出し

計 画

- ii) 館の保存する特定歴史公文書等について、広く国民の理解を深める一環として、他の機関からの学術研究、社会教育等の公共的目的を持つ行事等に出展するための貸出申込みに対しては、資料の取扱いに配慮しつつ積極的な貸出しを行う。

(平成27年度計画 1.(4)①)

実 績

館が他機関で実施されている展示に主催又は共催に関わったものを除き、平成27年度において18機関に対して88冊の貸出しを行った。(資料3-7)

貸出実績

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
貸出機関数	25	23	18	19	18
貸出冊数	143	114	102	153	88

Ⅲ 館デジタルアーカイブの運用

計 画

- i) 館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブの運用を行う。

デジタル画像については、既存の紙媒体資料等から約210万コマをデジタル化し、これまでに提供してきた約1,310万コマと合わせて、計約1,520万コマのデジタル画像をインターネットで公開する。

また、外部の意見も聴取しつつ、デジタルアーカイブの充実を図る。

- ii) 現行のデジタルアーカイブ及びアジア歴史資料センターシステムの後継となる次期デジタルアーカイブ等システムの構築を行い、機器等の統合によるシステム効率化、デジタル情報資源の提供の仕組みの強化等による更なる国民の利便性の向上を図る。

(平成27年度計画 1.(4)②)

実 績

1. 運用

館デジタルアーカイブについては、「国立公文書館デジタルアーカイブ等システムに関する

る業務・システム最適化計画」（平成26年3月13日国立公文書館業務・システム最適化PT会議決定）（以下「最適化計画」という。）に対応するため、平成26年度中に、現行システムのリース期間延長を行い、平成28年3月末まで運用することとした。（資料3-8）

上記期間中も、定期メンテナンスを実施するなど、安定稼働に向けた業務を実施した。

- ・定期メンテナンス実施（5月13日、8月12日、10月16日～17日、平成28年2月9日）
- ・法定停電に係るシステムの一部停止、再稼働作業（10月16日～17日）
- ・京都府立総合資料館のシステムと館デジタルアーカイブとの連携のため、当該館との調整業務、館デジタルアーカイブの設定作業を実施し、館デジタルアーカイブとの横断検索による連携を実現（11月24日）

館デジタルアーカイブのトップページへのアクセス数

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アクセス件数	264,620	238,934	265,490	346,177	295,811

2. デジタル画像の作成及びインターネットでの公開

平成27年度は、紙資料から直接デジタル化する方法により、約210万コマのデジタル化を行い、館デジタルアーカイブへ掲載した。（第2章Ⅲ3（1）に関連記述あり）

これにより、既に公開している約1,314万コマと合わせ、約1,524万コマのデジタル画像を館デジタルアーカイブに掲載の上、インターネットでの提供を開始し、目標とする約1,520万コマを達成した。（資料3-9）

本年度も複製物作成計画に基づき、計画的なデジタル化を実施した結果、特定歴史公文書等のデジタル画像の作成率は、12.9%となり、デジタルアーカイブの充実を図った。

特定歴史公文書等のデジタル化の状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特定歴史公文書等の所蔵冊数（冊）	1,293,632	1,328,911	1,353,053	1,367,015	1,392,828
館デジタルアーカイブ提供冊数（冊）	102,579	113,575	127,115	145,038	179,195
作成率（%）	7.9	8.5	9.4	10.6	12.9

3. 利用者ニーズの把握

平成22年度より、館デジタルアーカイブの利用状況の把握に努めているところであるが、平成27年度も、館デジタルアーカイブのトップページにおけるウェブアンケート（平成28年1月8日～2月29日、回答88件）を行い、内閣文庫資料のデジタル化に係るニーズ等を把握するなど、利用状況の把握に努めた。

同アンケートの結果によれば、館デジタルアーカイブの利用者層は30代から40代の男性が主であり、主に研究や調査に利用するために用いられており、検索、画像閲覧に係る機能面については概ね満足を得られている。主な要望として、内閣文庫資料などのデジタル化の推進について意見が寄せられた。（資料3-10）

利用者の要望を踏まえた内閣文庫のデジタル化の状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
デジタル化した資料（冊）	102,579	113,575	127,115	145,038	179,195
内閣文庫（冊）	4,294	8,435	17,181	30,848	64,547
内閣文庫の割合（％）	4.2	7.4	13.5	21.3	36.0

当該要望及び閲覧等利用状況を踏まえ、平成28年度も引き続き、より多くの内閣文庫資料をデジタル化することとしている。

4. 館が運用するデジタルアーカイブ等の次期システム

館は、館デジタルアーカイブ及びアジア歴史資料センター資料提供システム（以下「アジア歴史システム」という。）について、両システムを統合することにより、システム全体経費の更なる削減及び運用・保守の簡素化・効率化を図ることを基本理念として、最適化計画を策定し、平成27年度にデジタルアーカイブ等システムの設計・開発等を行った。

上記システムの設計・開発に当たり、業務全体の効率化を図りながら、プロジェクト全体の管理業務、情報システム導入に向けた専門的な諸業務を実施するものであるため、平成26年度において、全体工程管理及び要件定義書案作成業者に業務委託し、次期システム導入に向けた諸業務を実施してきたところである。

平成27年度においては、上記全体工程管理等業務委託先の業務支援を得ながら、デジタルアーカイブ等システムに係る設計・開発等事業者の選定、システムの設計・開発業務を行い、いずれの作業も完了の後、3月28日から試験運用を開始し、システム効率化、デジタル情報資源の提供の仕組みの強化等による更なる国民の利便性向上を図った。

デジタルアーカイブ等システムの設計・開発等業務の概要は次のとおりである。

(1) デジタルアーカイブ等システムの設計開発等業務委託先の選定

官報公告（4月14日）、説明会（4月27日）、現行システム設計書閲覧（4月28日）、提案書等提出（6月4日）、データセンター現地確認（6月12日）、外部専門家を含む技術審査委員会開催、選定基準書に基づき技術審査（6月24日）、開札（7月14日）

(2) デジタルアーカイブ等システムの設計開発等業務

①設計開発作業

プロジェクト計画書作成、要件確認、システム全体の基本設計（8～9月）、各機能の詳細設計（10～11月）、システム移行計画作成（11月）、中間報告（11月26日）、データセンターへの機器設置（12月17日）、各機能の開発・結合・総合テスト（12月～平成28年2月）、データ移行作業（12月～3月）、受入テスト（3月1日～11日）、教育訓練（3月9日～16日）、次期システム（DA部分）への切り替え作業（3月25日～27日）、次期システム試験稼働開始（DA部分）（3月28日）

②設計開発のための定例会議等

キックオフ会議（7月31日）、プロジェクト全体会議（8月7日、9月4日、10月2日、11月6日、12月11日、平成28年1月15日、2月5日、3月4日、3月30日）

この他、アプリ WG (DA)、アプリ WG (アジ歴システム)、インフラ WG、データ移行 WG (DA)、データ移行 WG (アジ歴システム) を開催

全体工程管理者のほか、CIO 補佐官が設計開発のための定例会議に参加し、専門的見地からの助言

平成28年度においては、4月1日から、デジタルアーカイブ等システム (DA部分) の運用を開始するとともに、同年度上半期において、現行アジ歴システムのデータ移行作業を行い、10月より、デジタルアーカイブ等システム (アジ歴システム部分) の運用を開始することとしている。

IV その他利用の促進に関する措置

1. 見学等

計 画

- i) 館主催見学会の開催を始めとする各種見学の受入れ等利用者層の拡大に向けた取組を行う。
(平成 27 年度計画 1.(4)③)

実 績

(1) 館主催見学ツアー

館が保存する特定歴史公文書等の利用の促進を図るため、気軽に公文書館や公文書に親しんでもらえるよう、教科書会社、一般 (18 歳以上)、小学生、中学生・高校生、教員、大学生 (開催順) のそれぞれを対象として、館主催見学ツアーを開催した。開催に係る周知活動は、次のとおりである。

- ・千代田区、文京区、港区各教育委員会、東京都教育委員会、東京私立中学高等学校協会、東京私立初等学校協会への説明、周知協力依頼
- ・千代田区、文京区、港区各内の小学校、中学校及び高等学校、私立中高一貫校への資料送付
- ・ホームページでの募集要項等の公表
- ・関係機関 (公文書館、図書館等) への資料送付

この他、館主催見学会ツアーに係るプレスリリースを作成し、報道機関、情報サイトへ配布した結果、中日KODOMO新聞、朝日中高生新聞等の取材を受け、掲載された。

各種別の開催実績は次のとおりである。(資料 3-11)



中高生向見学：業務体験風景 (4階会議室)

対象	開催日	参加者数
教科書会社	6月5日(金)、6月12日(金)、6月19日(金)	40名
一般向け(18歳以上)	7月11日(土) (午前・午後)	57名

小学生	7月29日（水）（午前・午後）、7月30日（木） （午前・午後）	38名
中学生・高校生	8月18日（火）、8月19日（水）	19名
教員	8月18日（火）、8月19日（水）	14名
大学生	平成28年2月9日（火）、2月10日（水）	30名

（注）一般向け（18歳以上）の参加者数には、参加者に同伴していた小学生6名が含まれる。

（2）バックヤードツアー等

館に関心のある方を対象にしたバックヤードツアー、地方自治体等からの視察等を受け入れた結果、平成27年度における見学者の受入数については、151団体2,195人であった。（資料3-12）

年度 区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
本館	38	357	40	380	78	1,052	85	804	140	1,998
分館	14	474	9	244	6	168	8	107	11	197
合計	52	831	49	624	84	1,220	93	911	151	2,195

（3）見学希望者の利便性向上に向けて

見学希望者の利便性向上を図るため、平成27年度から見学申込窓口を一元化するとともに、教育・研究機関、地方公共団体及びそれに準ずる団体からの申込みに限っていた見学を個人にも開放するなどの取組を行った。

2. 児童・生徒への利用促進

計 画

- ii) 内閣府と共に、児童・生徒等が公文書を通じて我が国の歴史等に触れる機会を提供するための諸機能の導入について検討する。（平成27年度計画 1.(4)③）

実 績

利用者層の拡大に向けた取組として、内閣府に設置されている「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」による海外事例調査を踏まえつつ、米国国立公文書記録管理院と英国国立公文書館の事例の検討を通じ、館での「児童・生徒等が公文書を通じて我が国の歴史等に触れる機会を提供するための諸機能の導入」に係る課題と今後の方向性について検討を行い、その成果を「国立公文書館における学習プログラムの作成とその課題－英米国立公文書館における事例調査から－」として、『北の丸』第48号に掲載した。

また、同会議が海外から招聘した専門家による視察を受け入れ、展示・学習機能等について意見交換を行った。

3. 土日及び祝日の開館

計 画

- iii) 利用者の利便性を高めるため、引き続き、土曜日の閲覧業務の実施や特別展の土日・祝

日開催、企画展の土曜日開催を行う。

(平成27年度計画 1.(4)③)

実績

土曜日の閲覧業務については、毎月第1土曜日（1月を除く。）に、試行的に臨時開館を行った。当該試行期間を通じた閲覧者数は189名（平均17.2名）であった。また、特別展の土日祝日開催及び企画展の土曜日開催についても、引き続き実施し、業務の効率化の観点から受付案内などの業務について外部委託を実施した。なお、特別展の土日・祝日開催日数は28日で、入場者数は17,211人であった。また、企画展の土曜日開催日数は32日で、入場者数は3,269人であった。

なお、平成28年度から、原則、毎週土曜日に東京本館の閲覧室を開室するため、独立行政法人国立公文書館利用等規則（平成23年4月1日規程第4号）等を改正した。また、独立行政法人国立公文書館就業規則（平成13年4月1日規程第1号）等を改正し、変形労働時間制を導入することとした。

土曜日の閲覧

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開館日数	—	—	1	11	11
閲覧者数	—	—	9	174	189

特別展の土日・祝日開催

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開催日数	13日	—	13日	28日	28日
入場者数	3,343人	—	6,501人	17,753人	17,211人

企画展の土曜日開催

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開催日数	—	—	16日	30日	32日
入場者数	—	—	1,078人	3,072人	3,269人

(注) 平成27年企画展土曜日開催には、11月3日（火・祝）（207人入場）が含まれる。

4. 広報等

計画

iv) ホームページの充実、広報誌「国立公文書館ニュース」の刊行その他の方法を活用し、館の活動や所蔵資料、館の業務の意義等について情報発信する。

また、国際公文書館会議（ICA）が主唱する「国際アーカイブズの日」（6月9日）を記念した公開講演会を開催する。さらに、友の会制度の導入など各種利用者層から館の活動へのアプローチが可能となる仕組みについて検討する。（平成27年度計画 1.(4)③）

実績

(1) ホームページの充実

最適化計画に基づき、利用者の利便性の維持・向上を図ること目的として、国立公文書館ポータル機能の導入及び館ホームページのコンテンツ「日本のあゆみ」、「デジタル展示」に

おける DA 等資料画像へのリンクの切り替えを実施した。

(2) 広報誌『国立公文書館ニュース』の刊行

館の所蔵資料や業務・施設の内容、公文書管理や公文書館に係る制度の動向等について、視覚的に分かりやすくコンパクトに紹介することにより、館の利用者（リピーター）の拡大・確保を図るとともに、館の活動や制度についての幅広い層の理解を得るため、『国立公文書館ニュース』を4回刊行した（6月、9月、12月、平成28年3月）。概要は次のとおりである。

号	刊行時期	内容	発行部数
2号	6月1日	(特集) 常設展（ご質問に答えます）	1万2千部
3号	9月1日	(特集) 秋の特別展	1万部
4号	12月1日	館長対談	1万部
5号	平成28年3月1日	(特集) 春の特別展	1万部

(3) その他の方法による情報発信

①館ツイッター

積極的な情報発信を通じて国民の公文書館に対する理解や関心を高めるため、ツイッター（アカウント@JPNatArchive）を使用して展示会、講演会等の開催情報、時宜に適った所蔵資料の紹介、要人視察の結果報告等の情報を毎日、積極的にツイートした。平成27年度末時点で、フォロワー数20,491名であった。

②その他の外部メディアを通じた情報発信

日本文教出版株式会社が発行する教員向け雑誌『社会科 navi』第12号（平成28年1月）等の雑誌への投稿により、館の存在とその意義を国民に周知し、特定歴史公文書等の利用の促進を図るとともに、公文書管理法の趣旨と館の取組を紹介した。

また、東京本館においては、館の存在及び春・秋の特別展の開催の周知並びに利用者の一層の拡大を図るため、地下鉄まど上広告、地下鉄駅貼りポスター等での広報を実施するだけでなく、取材にも適切な対応を行った。同様に、つくば分館においても、春・夏の企画展の開催の周知を図るため、ちらし・ポスターの作成及びつくば市内の小中学校への配布、新聞、情報誌、コミュニティFM、ケーブルテレビに対し、開催情報の発信を積極的に行った。

③千代田区における他機関との交流

東京本館では、千代田区内における博物館・美術館等と互いに連携協力して文化・芸術の振興に資することを目的として、「千代田区ミュージアム連絡会」（25機関）に加盟し、他機関との情報交換や交流を行った。

④筑波研究学園都市における他機関との交流

つくば分館では、他の機関との情報交換や連携を深めるため、茨城県、つくば市、国立研究機関、民間企業などで構成される「筑波研究学園都市交流協議会」（96機関）に加盟し、他機関との情報交換や交流を行った。

(4) 「国際アーカイブズの日」記念講演会等

① 「国際アーカイブズの日」記念講演会の開催

6月8日に東京都において「国際アーカイブズの日」記念講演会を開催し、国及び地方公共団体が設置する公文書館、アーカイブズ関係機関等から144名が参加した。そのうち41名は一般参加者であった。

同講演会には加藤陽子東京大学大学院人文社会系研究科教授を講師として招き、「現代日本の公文書管理—歴史家の視点から」という演題でご講演いただいた。



「国際アーカイブズの日」記念講演会

② ICA地方自治体文書館セクション「国際アーカイブズの日2015」プロジェクトへの協力

ICA地方自治体文書館セクション（SLMT）では、2014年より「国際アーカイブズの日」を記念するウェブサイト企画し、世界各国の地方公文書館を主な対象として同サイトに掲載する各館所蔵資料等の画像及び解説、「国際アーカイブズの日」を祝うメッセージ等の送付を呼びかけている。昨年度に引き続き、館では所蔵資料の画像等を提供すると共に、ホームページ等を通じて本プロジェクトの日本国内アーカイブズ関係機関への周知を図り、画像送付方法等の情報を提供して参加を促した。その結果、日本から新たに2機関が参加し、合計12機関が所蔵資料画像等を提供した。



「国際アーカイブズの日」記念サイト

(5) 国立公文書館友の会

各種利用者層から館の活動へのアプローチが可能となる仕組みを検討するため、平成27年3～5月に開催したJFK 展来場者に、友の会制度に係るサービス、会費等についてアンケートを行い、その結果等を踏まえ、同年9月に「国立公文書館友の会」を発足させた。

「国際アーカイブズの日」記念サイト

概要は以下のとおりである。

会費 1年会員：1,000円 3年会員：2,700円

会員サービス 特別展の目録の郵送及び音声ガイド無料
引換券の配付、国立公文書館ニュースの
郵送、会員向けイベントの開催

発足後、館ホームページ、ツイッター、チラシ、ポスター等で会員の募集を行い、平成27年度末現在、友の会会員は729名となった。なお、会員向けのイベントについては、平成28年度から開始する予定である。



会員カード（見本）